

## 共同声明

### 日タイ経済大臣会談における未来投資に向けた共創パートナーシップ（仮訳）

【2022年1月13日】

2022年1月13日、日タイの経済大臣による会談が行われた。日本の萩生田光一経済産業大臣とタイのスパッタナポン副首相兼エネルギー大臣は、イノベーション推進、競争力強化、安定的な経済成長を確保すると共に現実的なエネルギートランジションを通じた、日タイ両国の経済関係を深めるための様々な意見交換を行った。

両大臣は、次世代自動車、スマート・エレクトロニクス、ロボット、工場自動化、ロジスティクス、技術及びイノベーションの加速、健康・メディカルケア、先進的農業、バイオテクノロジー、食品加工、またバイオ産業、循環経済産業、グリーン産業などの分野において、日本のグリーン成長戦略とタイのバイオ・サーキュラー・グリーン（BCG）経済モデルとの連携による経済成長のための持続的な発展に向けた可能性のある協力について議論を行った。

両大臣は、両国経済を更に強化にするビジネス環境の強化、投資促進、産業関連活動を含めた様々な分野での互恵的な協力を通じて、世界経済の成長において日タイ両国が共創パートナーシップによりリードしていくことの重要性を認識した。

このため、萩生田経済産業大臣は、「アジア未来投資イニシアティブ」について、経済成長、エネルギートランジション、カーボンニュートラルに関連した、高付加価値産業の強化、社会問題の解決に向けたチャレンジを重点とするものである旨説明を行い、スパッタナポン副首相兼エネルギー大臣は本イニシアティブを歓迎した。両大臣は、革新的技術の活用、人材育成、それらの成功が強靱で持続可能か

つ競争力のある経済成長に向けた未来への投資促進に不可欠であることを再確認した。両大臣は、事務方に対して緊密な対話及び適切な対応を通じ具体的な共創及び協力的手段をとることの可能性について追求することを指示した。

両大臣は、両国の投資協力の強化を含む二国間協力の幅広い目的を前進させる経済的に意義のある成果を遂げるものとして、ジェトロとタイ投資委員会の MOC 署名、タイ東部経済回廊事務局との MOC 改訂を歓迎した。

両大臣は、気候変動への対処に関する緊急性を認識し、また 2050 年までのカーボンニュートラル達成のためのコミットメントを再確認した。両大臣は、持続可能な成長及び温室効果ガス排出削減を成し遂げるため、多様かつ現実的なエネルギー・トランジションを加速すべく、「日本国・経済産業省とタイ王国・エネルギー省間のエネルギー・パートナーシップの実現に関する協力覚書」に署名することを共に決定した。このため、萩生田経済産業大臣は、日本が「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」を通じたタイのエネルギー・トランジションの取組を継続的に支援していくことを発表した。両大臣は、本イニシアティブ及び例えば、タイのエネルギー・トランジションに向けたロードマップの作成といった共同の取組に対する謝意を表明するとともに、これを認識した。